



第23期 事業報告書

平成14年1月1日～平成14年12月31日

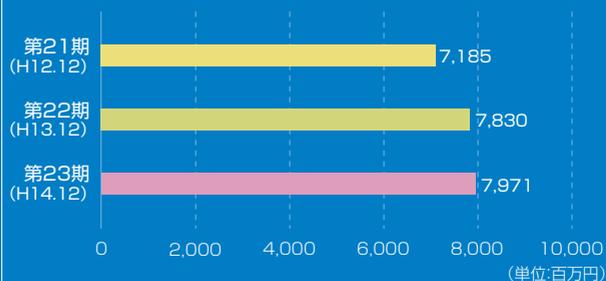


SOLXYZ

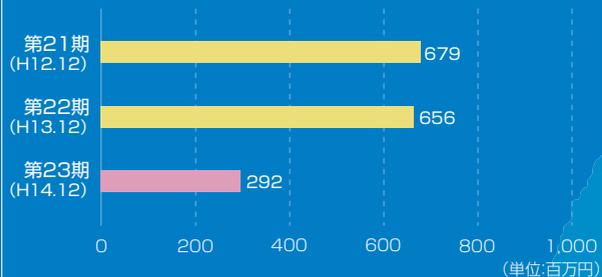
株式会社ソルクシーズ

業績ハイライト

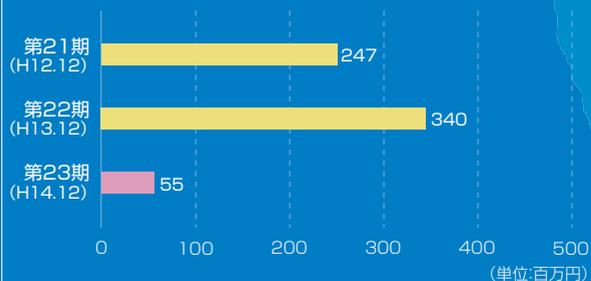
■売上高



■経常利益



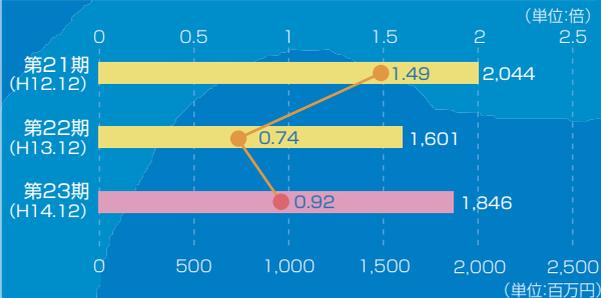
■当期純利益



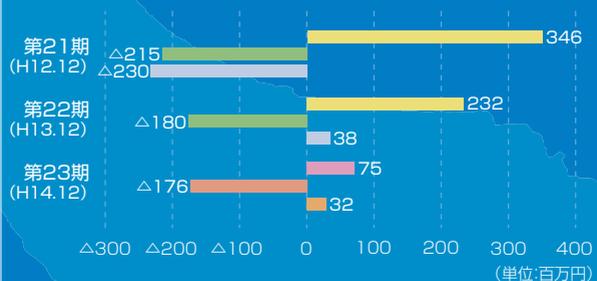
■総資産・純資産



■有利子負債・D/Eレシオ



■キャッシュフロー



景気低迷に伴うIT投資の抑制と競争激化により減益。 しかし、将来に向けた体制づくりを積極的に推進しました。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
このたび、第23期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告いたします。

【営業の概況(連結)】

増収基調を維持するも減益は避けられず

当期における日本経済は、米国やアジアの景気回復に伴う輸出の増加や、循環的な在庫調整の進展により年央には一時、回復に転じたとされましたが、秋以降、米国を中心とする世界経済がエンロン事件、イラク情勢の緊迫化などにより減速感を強め、外需に鈍化傾向が出てきたほか、国内でも不良債権処理の加速、株価の下落などから腰折懸念が出るなど、景気回復の動きは総じて弱いものとなりました。

情報サービス産業も、米国のIT不況に端を発して平成13年後半から悪化し始めた事業環境は、リストラ効果による企業収益の改善傾向を受けて平成14年後半以降には好転すると期待されましたが、景気の先行き懸念が強まり、大規模な情報化投資(IT投資)には引き続き慎重な姿勢が目立ちました。さらにメーカーにおけるソフトウェアサービス事業の強化、開発業務の海外へのシフト、技術・開発手法の変化、IT投資に対する顧客意識の変化など、業界構造を根底から変えかねない動きが急速に広がってまいりました。

こうしたなか、当社は中期経営計画の下、当期を勝ち残りに向けた基盤づくりの期と位置づけ、パッケージ部門の強化、特定メーカー系列に偏った受注構成の見直し、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得とそのノウハウを活かしたコンサルティング業務の立ち上げ準備、中国での低コスト開発体制の



代表取締役社長

中村 正

代表取締役会長

小笠原 國義

構築などさまざまな面から体制整備を進めました。また、営業面においても、厳しい市場競争のなか全社一丸となって受注確保に努めてまいりました。

これらの努力の結果、将来に向けた基盤整備の面で一定の成果を挙げたほか、売上高についても上期の不振を挽回し、通期で増収を達成しました。しかしながら利益面では、業務環境悪化の影響に加え、上述の体制整備が当期業績に十分寄与するまでには至らず、前期比で大幅な減益となりました。

まず売上面では、SI/ソフトウェア受託開発事業において、企業が全般的にIT投資を手控える動きが強まるなか、当社では分野を問わず受注確保に全力を傾注した結果、官公庁、流通の分野では増収を確保することができました。しかし、当社の得意

分野である金融、通信分野における受注減少は避けられず、結果として当事業の売上高は5,144百万円と前期比13.2%減の減収となりました。

アウトソーシング事業においては、ソフトウェア保守を中心に順調に受注を伸ばし、前期比15.5%増の1,657百万円の売上を計上しました。

パッケージ事業においては、当期は体制整備を優先させた結果、268百万円(前期比24.1%増)の売上に留まりました。

その他、情報機器販売につきましては、拡販努力と大口案件の獲得もあって882百万円の売上を計上しました。

以上の結果、売上高全体としては7,971百万円となり、前期比1.7%増の増収を達成することができました。

利益面では、SI/ソフトウェア受託開発事業において、上期に発生した案件の延期・失注に伴い要員稼働率が低下いたしました。この対策としてプロジェクトの受注・進捗管理や要員管理を徹底したことで下期の稼働率は改善しましたが、一方で顧客における投資対効果の追求や単価金額の切り下げ要求が強まったこと、競争激化により受注金額が低下したことが減益の要因となりました。こうした最近の傾向への対策として、中国における低コスト開発体制の構築・活用を進めましたが、当期は原価低減の効果が一部に留まったため、利益率の低下を免れることができませんでした。

また、パッケージ事業においても、体制強化に伴う要員育成などのコスト負担が大きく、収益面での本格的な貢献には至りませんでした。

これらの結果、売上総利益は1,162百万円と前期比25.7%減の減益となりました。

販売費および一般管理費はISMSの認証取得の関連で投資的な経費支出43百万円を計上しましたが、要員計画の見直しや処遇の厳正化を行うとともに、間接部門を中心として経費節減を徹底した結果、前期比0.2%減の862百万円まで圧縮することができました。

以上により、営業利益は300百万円、経常利益は292百万円の黒字を計上したものの、前期比では各々57.1%減、55.4%減の大幅な減益となりました。

特別損益では株価下落による投資有価証券評価損107百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額25百万円などにより、166百万円の損失計上を余儀なくされた結果、当期純利益は前期比83.7%の55百万円となりました。

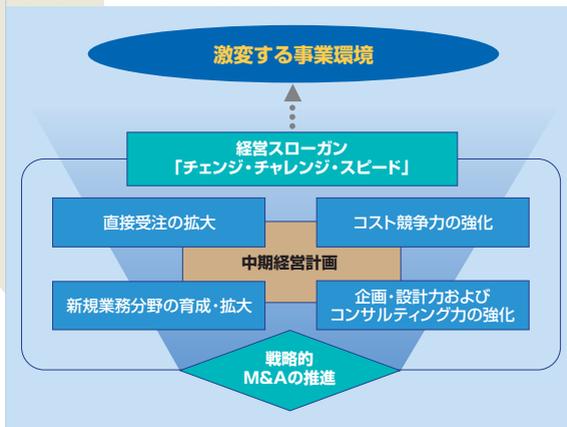
【現状認識と課題】

IT業界の構造変化へ迅速に対応

当期の減益を踏まえ、当社では収益改善を喫緊の課題として経営にあたってまいります。そのためにも、変化し続ける事業環境への迅速な対応が重要だと考えております。変化とは、経済情勢に関するものだけに留まりません。平成13年後半から続くIT業界の低迷などを受け、IT業界そのものが大きな変革期に差し掛かっており、業界の構造が大きく変化しつつあると認識しております。

業界の構造変化としては、まず、コンピューターメーカーが従来のハードウェアを主軸としたサービスに加えて、SIなどのソフトウェア

■経営スローガンと中期経営計画



サービス事業を強化・拡大しつつあることがあります。これに伴い競争はさらに激化し、受注獲得や価格などの面でも業界全体への影響は大きいと予想されます。

次に、海外への開発業務のシフトがあげられます。従来のアプリケーション受託開発の場合、多くのSI企業が設計から開発に至る全工程を国内で行っていましたが、近年、中国やインドにおける安価な労働力を活用する動きが活発化しています。これに伴い、業界の受注構造や受注価格体系は大きく変化する可能性があります。

また、技術・開発手法の変化が与える影響も小さくはありません。システムアーキテクチャがオープン系に移行するに従い、必要とされる技術ノウハウや現場の開発工数、プロジェクト管理体制などに変化が生じています。プロジェクトの開発期間を例にとっても、年単位から数ヶ月単位へとサイクルが非常に早くなりました。その中で高稼働率を維持していくため、プロジェクト管理体制の見直しや要員配置の最適化が必要となっております。

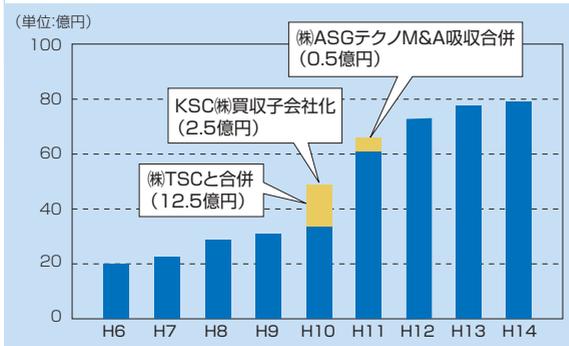
さらには、IT投資に対するお客様の意識も変化しています。本業に専念するため社内情報システムの管理運用を外部に委託（アウトソーシング）する、あるいは投資対効果を追求してパッケージソフトを活用するといった動きが広がってきております。

平成15年前半は、IT投資の需要低迷は依然続くと見られますが、金融機関における統合・再編後のシステム代替や企業の基幹システムの更新、政府のe-Japan構想などを契機とした需要拡大によって、後半には回復に向かうと期待されています。しかし、厳しい市場環境の中で受注獲得競争がさらに激化することは必至です。競争を勝ち抜くには、業界の構造変化をチャンスとして自社の競争力を高めることが重要です。

こうした認識のもと、当社は、勝ち残りを図るべく平成13年末に新たな中期経営計画を策定し、収益の改善に向けて以下の目標を掲げております。

- ① 特定メーカー系列に偏った顧客シェアの適正化と直接受注の拡大

■過去のM&A・合併の実績と売上高の推移



- ② 新たな収益の柱となるパッケージ業務、コンサルティング業務などの新規業務分野およびアウトソーシング業務の育成・拡大

- ③ 中国の低コスト開発力を活かした開発体制の拡大とコスト競争力の強化

- ④ 企画・設計などシステム開発の上流工程に関するノウハウとコンサルティング力の強化

初年度となる平成14年度は、成長への基盤固めに重点を置き、各方面から体制再編・強化策を実施してまいりました。また、開発コスト削減に向け、中国に開発拠点を持つパートナーとの協業を推進するなど、新たな潮流のなかで勝ち残るために必要な陣容を整えました。

平成15年度には、中期経営計画に基づいて業務・収益構造の変革を引き続き着実に進めつつ、役職員全員が営業活動に取り組んでまいります。また、先に申し上げた目標の早期実現、そして競争力を高めるための一定規模確保のため、他社との提携・協業、M&Aにも積極的に取り組み、さらなる業容の拡大と収益の向上をめざしてまいります。

代表取締役社長

伊村正

代表取締役会長

小室原 剛義

8,614,381 (H14)

変化し続ける市場を勝ち抜くために

今後のビジネスチャンスとなる「IT投資」とは？

厳しい経済環境にあっても、IT投資を促す要素は確実に存在します。社会インフラとしての情報基盤整備、勝ち残りを賭けた企業のIT戦略…各種分野での多種多様なIT需要を敏感に捉えることで、ビジネスチャンスは拡大します。

5,021,375 (H11)

情報サービス産業の売上推移(単位:百万円)

出典:経済産業省 特定サービス産業動態統計月報

■ 金融分野で

業界再編後のシステム代替・更新

保険会社、証券会社、銀行など各種金融機関の統合が一巡し、基幹系システムの代替需要が今後、高まると予想されます。また、会計制度における時価会計や新BIS規制への対応などに伴い、より詳細かつ大量のデータを処理できる新しい情報システムも必要となります。

証券決済業務の改革

証券各社では、受注から約定、資金決済までの一連の流れをシステム化(STP:ストレート・スルー・プロセッシング)する検討を進めており、これに伴いシステムが大幅に見直される可能性があります。また、インターネットを介した証券売買やポートフォリオ管理などのIT投資も、引き続き継続するものと思われます。

■ 通信・放送分野で

デジタル放送の開始

2011年をめぐりに、地上波テレビジョン放送をデジタル化する計画が進められています。デジタル化によって放送分野におけるIT活用の可能性は大きく広がることから、映像の管理・運用や、通信ネットワークとの接続など、新たなシステム構築ニーズが生まれると予想されます。

第3世代携帯電話の普及

高品質なデジタル方式の移動通信サービスとして、第3世代携帯電話が注目されています。高精細の動画などを用いたマルチメディア移動通信サービスの出現は、IT関連投資を促すものと期待されています。

■ 官公庁で

電子政府の実現

政府は、平成15年度までに電子情報を紙情報と同等に扱う行政の実現をめざしています。計画では、行政機関はもとより、広く国民や事業者の利用環境整備も視野に入れているため、計画の進展に伴って、IT需要の拡大が予想されます。

「e-Japan戦略」の進展

政府は「e-Japan戦略」に基づき、教育・学習におけるIT化の振興、電子商取引の促進、高度情報通信ネットワークの形成とその安全性・信頼性確保といった重点施策を打ち出しています。各種情報通信システムの基盤整備をはじめ、法制度の整備に伴い企業のシステム拡張・更新が促進されるなど、IT投資の増加が見込まれます。

■ その他の産業で

競争力強化をめざすIT戦略の推進

競争力強化をめざす企業にとって、ITの戦略的活用は必須の課題といえます。企業間取引におけるペーパーレス化や電子商取引の推進、モバイルを活用した営業支援システムの導入、顧客管理(CRM)や供給管理(SCM)、知的情報管理(KM)などのシステム化によって、業務の合理化や全社の連携強化を図る動きが活発化しています。

情報セキュリティ管理システムの整備

商取引や個人情報の電子化が広まるにつれ、情報の漏洩、改ざんなどの事故が企業に致命的な損失をもたらすリスクも高まっています。情報を重要な資産と捉え、その保護を合理的かつ万全に行うセキュリティ管理が必須の課題となるなかで、セキュリティ対策に十分配慮した情報システムの再構築など、新たなIT投資の可能性が見込まれます。

情報サービス各社の
“競争激化”

トータルソリューションサービス

コンサルティング

経営上の課題を抽出し、ITを活用した具体的な解決策を導き出します。

SI(システムインテグレーション)

お客様の課題を解決するために必要なハードウェアの選定からシステム設計、構築までをトータルにサポートします。

パッケージSIサービス

自社開発のパッケージシステムやERPパッケージシステムなどの提案を通じて、お客様に最適な情報システムを効率的に構築します。

ソルクシーズの ビジネスと戦略

独立系システムインテグレーターとして、当社は幅広い分野の業務ノウハウとITに関する高度なノウハウを有しています。3つの戦略を通じてこの強みをさらに拡充し、さらなる成長をめざします。

アプリケーション受託開発

お客様の目的に応じた業務システムを開発・設計します。

テクニカルサービス

システム設計から構築、導入、運用、保守に至るさまざまな局面で、ご要望に応える高度な技術力を提供します。

アウトソーシング

高度な技術力を活かし、システム全般の運用管理・保守をサポートするほか、ASPや人材教育などのサービスも提供しています。

ソリューション領域

金融ソリューション

生保・損保、証券、信販業界などを知悉したエキスパートが最適なソリューションを提案します。

産業ソリューション

深い業務理解のもと、お客様のニーズに応じた幅広いソリューションを提供します。

財務・会計ソリューション

お客様に最適なパッケージの選択から導入まで、財務・会計業務の最新ソリューションを提案します。

ネットワークビジネス ソリューション

電子証券取引、電子商取引などインターネットを介したビジネスモデルの創出から提供まで、幅広くサポートします。

戦略Ⅰ：新規事業の強化

ソリューションビジネスの強化

当社ではパッケージシステムの提供を中心とするソリューションビジネスを新たな収益の柱とすべく育成しています。その一環として、平成14年度には営業を含めた当業務の専門担当部門を整備し、コンサルティング力の強化やパッケージシステムの自社開発などを推進しています。また、業務統合パッケージシステム(ERP)については、お客様に応じてSAP R/3、Super Streamなどの最適なパッケージを提案しています。

セキュリティビジネスの推進

平成14年12月に当社は全業務を対象としてISMS認証を取得し、この経験から得た豊富なノウハウとともに新たなビジネス展開を図っています。ISMS認証取得をめざすお客様に対して、コンサルティングから必要なインフラ整備までの一連のサービスを提供できる体制を整え、平成15年1月からセキュリティコンサルティングビジネスを開始しました。今後、この分野も新たな収益の柱として育てていきます。

戦略Ⅱ：コスト削減

生産性・コスト競争力の向上

受託ソフトウェア開発におけるコスト競争力の向上をめざし、プログラミング工程において中国の安価で高品質な労働力を積極的に活用しています。同時に国内では、当社のシステムエンジニア(SE)が企画・設計といった受託開発業務の上流工程へのシフトを進め、各種業務知識や企画・設計ノウハウ、設計書などの共有化を図りながら開発生産性と知識レベルの向上に努めています。

プロジェクト管理体制の強化

プロジェクト1件ごとのリスク管理を一層徹底し、不要なコスト負担の最小化による収益性の向上に努めています。そのため、受注前には、受注審査会において見積価格の妥当性とリスク分析について検討し、また進行中はプロジェクト監査会が進捗管理、品質管理にあたるなど、営業から完了に至る全工程で最善の方策をとれるようきめ細かなチェックを体制の強化に取り組んでいます。

戦略Ⅲ：営業基盤と体制の強化

営業基盤の拡充

全社を挙げた営業活動を通じて、得意とする保険・証券分野はもとより、幅広い分野で受注の拡大に努めます。既存の顧客基盤を強化するだけでなくとどまらず、新たなお客様からの直接受注も積極的に開拓し、各分野での実績を重ねながら継続的な関係を築いていくことで、顧客基盤の一層の拡充を図ります。

営業体制の強化

平成15年1月に受託開発営業とソリューションビジネス営業を分割するなど、営業体制を再編しました。受託開発営業では、現場に密着した開発要員が業務を通じて既存顧客との関係を強化し、営業担当者は新規顧客の開拓に専念できる体制としています。また、ソリューションビジネス営業では、業務面での専門性を従来以上に活かした提案活動を推進していきます。

TOPICS

中国での開発体制を持つ パートナー会社と関係強化

当社は平成14年に、中国に開発体制を持つ株式会社東忠他2社のソフトウェア会社との協業体制を強化しました。これらのパートナー会社に開発工程を委託することで受託開発業務の低コスト化を実現し、安定的な事業の推進・拡大を図ります。さらに当社ではグローバル戦略の一環として、これらの協業関係をベースに、中国企業との直接取引なども視野に入れたノウハウの蓄積にも積極的に取り組んでいきます。



ISMSの認証を全部門で取得

平成14年12月、社内の全業務を対象としてセキュリティ管理の国際規格であるISMSの認証を取得しました。情報サービス企業として、お客様に関する情報はじめ、社内経営情報を含めた情報管理を徹底することで、お客様からの信頼をさらに高めていきます。また、認証取得の経験と実績をベースとしたコンサルティングビジネスにも力を注いでいきます。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		3,541,391	3,454,144
現金及び預金		1,174,805	1,196,757
受取手形及び売掛金		1,962,505	1,604,067
有価証券		207,088	392,903
たな卸資産		110,108	195,719
繰延税金資産		8,240	16,761
その他		80,802	49,692
貸倒引当金		△2,158	△1,757
固定資産		1,740,838	1,724,654
有形固定資産		903,363	920,665
建物及び構築物		149,767	164,884
機械装置及び運搬具		44,333	49,301
工具・器具及び備品		11,062	8,280
土地		698,198	698,198
無形固定資産		154,824	76,992
ソフトウェア		146,912	65,958
電話加入権		7,911	7,810
連結調整勘定		—	3,222
投資その他の資産		682,650	726,995
投資有価証券		262,442	258,766
長期貸付金		—	290
繰延税金資産		188,172	197,498
その他		233,505	272,910
貸倒引当金		△1,470	△2,470
繰延資産		5,496	6,912
開業費		4,993	6,242
創立費		502	670
資産合計		5,287,726	5,185,711

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		2,284,225	2,112,461
支払手形及び買掛金		667,960	464,463
短期借入金		1,019,570	843,807
一年以内返済予定長期借入金		359,906	404,670
未払法人税等		51,776	150,162
未払費用		76,092	62,990
その他		108,919	186,367
固定負債		992,077	903,753
長期借入金		467,238	352,906
退職給付引当金		412,252	354,781
役員退職慰労引当金		64,722	59,636
その他		47,864	136,429
負債合計		3,276,302	3,016,214
(少数株主持分)		1,083	1,495
資本の部(注1)			
資本金		650,000	650,000
資本剰余金		608,280	608,280
利益剰余金		830,899	910,572
その他有価証券評価差額金		△541	△851
自己株式		△78,298	—
資本合計		2,010,340	2,168,000
負債、少数株主持分及び資本合計		5,287,726	5,185,711

■資産・負債・資本の状況

- **流動資産** 固定資産への振替と投資信託の売却により有価証券が185百万円減少したほか、たな卸資産が85百万円減少しました。売掛債権は、期末における一時的な要因によって358百万円増加しています。
- **固定資産** パッケージソフトと社内システムの開発の結果、無形固定資産が78百万円増加しました。投資その他の資産では、提携企業への出資などによる増加と投資有価証券の売却・評価減による減少がほぼ同額発生しています。
- **負債** 財務の安定性とM&Aに備えた流動性確保のため、長期および短期借入金を合計で245百万円増加させました。
- **資本** 自己株式20万株を78百万円で取得しています。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	
	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
営業収益		
売上高	7,971,076	7,830,499
営業費用		
売上原価	6,808,800	6,265,524
販売費及び一般管理費	862,162	864,559
営業利益	300,113	700,414
営業外収益	27,475	43,102
受取利息	3,594	11,599
受取配当金	401	184
その他	23,480	31,319
営業外費用	34,983	86,674
支払利息	33,210	40,543
その他	1,773	46,131
経常利益	292,605	656,842
特別利益	1,694	—
退職給付引当金取崩益	1,694	—
特別損失	166,622	47,982
固定資産除却損	16,624	1,314
投資有価証券評価損	107,725	19,217
投資有価証券売却損	—	1,320
退職給付会計基準変更時差異償却額	25,901	26,130
会員権等評価損	2,725	—
業務中止によるソフト開発仕掛損	13,645	—
税金等調整前当期純利益	127,678	608,859
法人税、住民税及び事業税	56,016	301,810
法人税等調整額	16,727	△32,991
少数株主損失	412	4
当期純利益	55,347	340,044

連結剰余金計算書(注1)

(単位:千円)

科目	期別	
	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
資本剰余金期首残高	608,280	608,280
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	608,280	608,280
利益剰余金期首残高	910,572	628,483
連結剰余金期首残高	910,572	628,483
利益剰余金増加高	55,347	340,044
当期純利益	55,347	340,044
利益剰余金減少高	135,020	57,956
配当金	135,020	36,756
取締役賞与	—	21,200
利益剰余金期末残高	830,899	910,572

(注1) 連結財務諸表の表示区分の変更

連結財務諸表規則等の改正により、従来の「資本準備金」を「資本剰余金」、「連結剰余金」を「利益剰余金」に表示変更しています。比較のため、前期分についても同じ表示にしています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	期別	
	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,273	232,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,000	△180,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,672	38,881
現金及び現金同等物の増加額	△68,054	89,916
現金及び現金同等物の期首残高	725,170	635,254
現金及び現金同等物の期末残高	657,116	725,170

■キャッシュフローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前期比68百万円減の657百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

●営業活動によるキャッシュフロー

当期における営業活動の資金は、税金等調整前純利益が127百万円に留まったことや売上債権の増加などの結果、75百万円(前期比156百万円減)となりました。

●投資活動によるキャッシュフロー

当期における投資活動の資金は、投資有価証券の取得が減少する一方、販売用パッケージソフトなどの開発といった無形固定資産の取得が増加したため、△176百万円(前期比4百万円増)となりました。

●財務活動によるキャッシュフロー

当期における財務活動の資金は、運転資金の需要増に伴い長短借入金が増加したものの、自己株式の取得や支払配当金の増加により、32百万円(前期比6百万円減)となりました。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
資産の部			
流 動 資 産		3,406,524	3,283,658
現金及び預金		1,123,581	1,079,743
受取手形		28,523	44,007
売掛金		1,889,143	1,527,141
有価証券		191,554	392,903
商品		2,095	4,917
仕掛品		86,803	173,163
貯蔵品		259	254
前払費用		30,389	33,884
繰延税金資産		8,240	16,761
その他		47,879	12,451
貸倒引当金		△1,947	△1,571
固 定 資 産		1,729,603	1,704,197
有形固定資産		729,529	743,016
建物		89,211	99,995
機械装置		41,893	48,604
工具・器具及び備品		7,937	3,929
土地		590,486	590,486
無形固定資産		153,259	72,813
ソフトウェア		146,404	65,958
電話加入権		6,854	6,854
投資その他の資産		846,814	888,367
投資有価証券		262,442	258,766
関係会社株式		178,500	178,500
従業員に対する長期貸付金		—	290
差入敷金保証金		138,520	185,186
保険積立金		73,672	62,126
会員権等		6,976	8,372
繰延税金資産		188,172	197,498
その他		—	96
貸倒引当金		△1,470	△2,470
資産合計		5,136,127	4,987,855

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
負債の部			
流 動 負 債		2,197,409	2,002,618
買掛金		665,132	459,352
短期借入金		969,570	793,807
一年以内返済予定長期借入金		352,553	389,674
未払金		25,831	63,960
未払費用		56,519	59,635
未払法人税等		51,741	143,286
未払事業所税等		8,854	8,899
未払消費税等		31,345	44,412
前受金		10,428	516
預り金		25,388	39,028
前受収益		45	45
固 定 負 債		963,778	866,653
長期借入金		467,238	345,553
未払役員退職金		—	84,404
退職給付引当金		412,252	353,640
役員退職慰労引当金		63,016	58,515
その他		21,271	24,540
負債合計		3,161,188	2,869,271
資本の部(注1)			
資 本 金		650,000	650,000
資本剰余金		608,280	608,280
利益剰余金		795,499	822,795
利益準備金		38,360	38,360
別途積立金		550,000	400,000
当期末処分利益		207,139	422,795
(うち当期利益)		(69,363)	(333,263)
その他有価証券評価差額金		△541	△851
自己株式		△78,298	—
資本合計		1,974,939	2,118,584
負債資本合計		5,136,127	4,987,855

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
営業収益			
売上高		7,678,329	7,589,524
営業費用			
売上原価		6,556,796	6,060,487
販売費及び一般管理費		810,708	843,780
営業利益		310,824	685,257
営業外収益		25,962	41,223
受取利息・配当金		719	1,432
有価証券利息		3,208	10,320
その他		22,035	29,471
営業外費用		32,850	85,318
支払利息		32,573	39,354
その他		277	45,964
経常利益		303,936	641,162
特別損失		163,180	46,045
固定資産除却損		16,230	1,249
投資有価証券評価損		107,725	19,217
退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579	25,579
業務中止によるソフト開発仕掛損		13,645	—
税引前当期純利益		140,755	595,117
法人税、住民税及び事業税		53,767	294,128
法人税等調整額		17,624	△32,273
当期純利益		69,363	333,263
前期繰越利益		137,775	89,532
当期未処分利益		207,139	422,795

利益処分

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
当期未処分利益		207,139	422,795
これを次のとおり処分いたします			
配当金(注2)		68,210	135,020
任意積立金		—	150,000
次期繰越利益		138,928	137,775

(注1) 財務諸表の表示区分の変更

財務諸表規則等の改正により、従来の「資本準備金」を「資本剰余金」、「利益準備金」と「その他の剰余金」を「利益剰余金」に表示変更しています。比較のため、前期分についても同じ表示にしています。

(注2) 1株あたり配当金

当期 10円
前期 25円(うち普通配当15円、記念配当10円)

キーワード解説

ASP アプリケーション サービス プロバイダ

インターネットを経由して顧客にソフトウェアを提供する事業者をさします。ユーザにとっては、ソフトウェアをレンタルすることで、ソフトウェア導入時の初期投資コストや管理コストといった費用節減効果やインストールや管理などの作業負担の軽減が期待できます。

CRM カスタマー リレーションシップ マネジメント

売買データをはじめ、詳細な顧客情報を管理するデータベースを活用し、企業と既存顧客の継続的な関係を築く手法をいいます。的確かつきめ細かな顧客対応を実現し、顧客満足度の向上や取引の継続化を促すことで、収益性の拡大につながると期待されています。

ERP エンタープライズ リソース プランニング

企業の経営資源を有効活用し、経営の効率化を図る手法のことで、ERPパッケージとは、この実現のために導入される、生産・購買・販売・財務といった基幹業務の統合管理ソフトウェア全般をさします。有名なものでは、ドイツSAP社のSAP R/3があります。

ISMS インフォメーション セキュリティ マネジメント システム

組織が保護すべき情報資産について、自ら情報セキュリティ上のリスクを評価することで必要なセキュリティレベルを決め、計画的に資源配分して管理する体制とその認証のことで、情報資産における機密性・完全性・可用性をバランスよく維持し改善することが求められます。

KM ナレッジ マネジメント

組織内外にある知識や情報を知的資産として管理し、経営に活用する手法をさします。個人が有する業務知識、ノウハウといった情報を一元管理し、社内ネットワークを介して企業全体の共有資産とすることで、問題解決や新商品開発などに活用することが期待されます。

SCM サプライ チェーン マネジメント

情報システムを利用した一元管理によって、取引先との受発注、資材調達、在庫管理、製品配送といった事業活動の一連の流れ全体について最適化をめざす手法のことで、SCMの導入によって余剰在庫やコスト削減を図り、企業の収益性・効率性の向上が見込まれます。

SE システム エンジニア

企業の業務改善を伴うコンピュータシステムの導入に際し、業務の分析から最適なコンピュータシステムの設計・開発を担当する技術者をさします。業務知識を活用して、システム仕様や基本設計の定義をはじめ、プログラミングなどのシステム開発管理を行います。

SI システム インテグレーション

企業の情報システムの企画から導入・保守に至るまで、包括的なサービスを提供することをさし、新規ソフトウェア開発などを含む場合もあります。システムインテグレーションを提供する企業や技術者をシステムインテグレーターといえます。

アウトソーシング

企業が本業に集中するため、付帯的な業務を外部委託することをいいます。これにより、コスト削減や経営資源の有効活用と品質向上を促すほか、外部の高度な知識やスキルによって、付帯業務の品質向上も期待されています。

アプリケーション

文書作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェアのことで、ユーザが必要なものを組み込んで使用します。ワープロソフト、表計算ソフトはもちろん財務会計ソフトや在庫管理ソフトなどもこれに含まれます。

オープンシステム

国際規格に準拠した、さまざまなメーカーのハードウェアやソフトウェアなどを組み合わせて構築されたコンピュータシステムをさします。従来のメインフレームに代表される、特定のメーカー製品で構成されたシステムに代わるものとして注目されています。

システムアーキテクチャ

コンピュータシステムを構成する要素とその関係を含めた、全体の構造をさします。構築しようとするコンピュータシステムの基本的な枠組のため、用途に応じた最適な構造が必要となります。

ソリューション

業務上の問題を解決し、要求を実現するための情報システムのことで、顧客のニーズに応じたシステム要件を定義し、その設計と実現に必要なハードウェアやソフトウェアなど、情報システムとして求められる全ての要素を組み合わせ提供します。

パッケージソフト

アプリケーションソフトウェアのうち、商品化され、市販されているものをさします。店頭で購入してユーザ自身が組み込んで利用するものや、ソフトウェアと導入コンサルティングを合わせた形で企業から直接購入するものもあります。

会社概要

■ 主要な事業内容

- ① コンピュータ、その周辺機器、通信機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売、賃貸ならびに輸出入業務
- ② 通信システムによる情報の収集、処理および販売
- ③ コンピュータ、その周辺機器およびソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務
- ④ コンピュータシステムの運用、保守ならびに監視業務
- ⑤ インターネットのアクセスサービス業ならびにインターネットによる情報提供サービス業
- ⑥ 情報処理技術者の養成ならびに情報処理技術者の派遣業務
- ⑦ その他前各号に付帯または関連する業務

■ 主要な事業所

本社

東京都品川区南品川五丁目2番10号 住友不動産南品川ビル

福岡営業所

福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番6号 博多仁丹ビル4F

役員一覧

代表取締役会長	小笠原 國義	
代表取締役社長	中村 正	
専務取締役	長尾 章	事業本部長、営業本部長
取締役	長崎 正宣	経営企画室長
取締役	秋吉 邦彦	管理本部長、経理部長
常勤監査役	中村 公平	
監査役	山口 久止	山口会計事務所 税理士
監査役	佐野 芳孝	創研合同監査法人代表社員 公認会計士
監査役	中原 攻	大森FP事務所 コンサルタント

(注) 中村公平、山口久止は平成15年3月25日に再選され、就任いたしました。山口久止、佐野芳孝、中原攻は、商法特例法18条第1項の定める社外監査役であります。

株式の状況

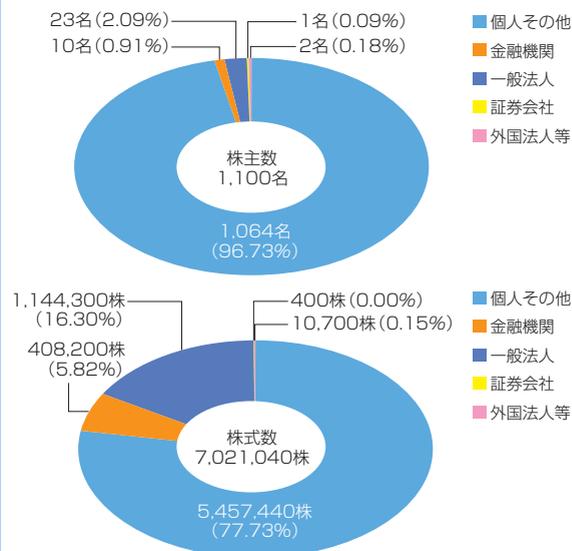
- 会社が発行する株式の総数 19,600,000株
- 発行済株式数 7,021,040株 (うち期末自己株式数 200,000株)
- 当期末株主数 1,100名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
小笠原 國義*	726,846	10.35
中村 正	617,880	8.80
センコン物流株式会社	600,000	8.55
長尾 章	381,060	5.43
前川 唱次	379,500	5.41
中村 公平	327,900	4.67
ソルクシーズ従業員持株会	305,754	4.35
株式会社ソルクシーズ	200,000	2.85
米田 康弘	198,400	2.83
株式会社プライムシステム	160,100	2.28

※小笠原 國義氏が所有する株式のうち65,000株は機構名義株であり、これを除くと、所有株は661,846株(9.43%)となります。

■ 所有者別株分布状況



決算期	12月31日
定時株主総会	3月下旬
配当金受領株主確定日	(1)利益配当金は毎年12月31日 (2)中間配当を実施するときは毎年6月30日
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ 郵便物ご送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-7680(代表)
同取次所 公告掲載新聞名	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 日本経済新聞 なお、今期より日本経済新聞に掲載する貸借対照表 および損益計算書の開示は当社ホームページによる こととさせていただきます。

お知らせ

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートいたします。これにより株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便となります。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

株式会社ソルクシーズ

〒140-0004 東京都品川区南品川五丁目2番10号 住友不動産南品川ビル
TEL.03-3740-0700(代)

<http://www.solxyz.co.jp>